

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年8月10日

上場会社名 株式会社さかい 上場取引所 JQ
 コード番号 7622 URL <http://www.yakiniku.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)緒方 智
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部長 (氏名)中澤 剛介 TEL (052)910-1729
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,734	△18.3	△61	—	△59	—	△148	—
22年3月期第1四半期	2,122	△20.1	83	△44.6	88	△41.6	72	△51.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△6.61	—
22年3月期第1四半期	3.30	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	5,097	1,828	35.9	81.35
22年3月期	5,009	1,977	39.5	87.95

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 1,828百万円 22年3月期 1,977百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—				
23年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期(累計)	3,432 △16.5	127 18.6	124 18.8	17 △58.1	0.77
通期	6,686 △10.7	244 82.6	237 95.9	110 —	4.88

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	22,662,000株	22年3月期	22,662,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	181,365株	22年3月期	181,320株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	22,480,677株	22年3月期1Q	22,045,680株
----------	-------------	----------	-------------

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
【第1四半期累計期間】	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、アジアや新興国向けの輸出の増加から穏やかに回復の兆候が見られるものの、ギリシャ危機に端を発した欧州市場の混乱がわが国経済にも波及する様相を呈し、先行きの不透明感は一段と強まることとなりました。個人消費は雇用不安などから依然厳しい状態で推移しております。

外食業界におきましては、節約志向による個人消費の低迷が続き、低価格競争が激しくなる中、厳しい経営環境となっております。

このような状況下で、当社は「不況下においても選ばれる店舗」を目指し、既存店舗における商品とサービスの向上に努めてまいりました。また、直営店2店舗を新規に出店するとともに、前事業年度に立ち上げました新業態「大阪カルビ」を含めた6店舗の業態転換を実施し、客数及び売上の確保に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期会計期間の業績は、売上高1,734百万円（前年同期比18.3%減）、営業損失61百万円（前第1四半期は営業利益83百万円）、経常損失59百万円（前第1四半期は経常利益88百万円）、四半期純損失148百万円（前第1四半期は四半期純利益72百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末における資産残高は、前事業年度末に比べ87百万円増加し、5,097百万円となりました。主な要因は、有利子負債の増加に伴う現金及び預金の増加や、資産除去債務の計上に伴う有形固定資産の発生によるものであります。負債につきましては、前事業年度末に比べ236百万円増加し、3,268百万円となりました。主な要因は、有利子負債の増加や資産除去債務の発生によるものであります。純資産につきましては、四半期純損失の計上等により、1,828百万円となり、前事業年度末に比べ148百万円の減少となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成22年5月14日公表の業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

③経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失は2,128千円、経常損失は2,196千円及び税引前四半期純損失は45,760千円、それぞれ増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は101,068千円であります。

2. 表示方法の変更

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間において、有形固定資産に含めて表示しておりました投資不動産は、前事業年度において重要性が増したため、投資その他の資産の「投資不動産」として区分掲記することといたしました。なお、前第1四半期会計期間の有形固定資産に含まれる「投資不動産(純額)」は929,362千円であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前受収益の増減額(△は減少)」は重要性が増したため、当第1四半期累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第1四半期累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「前受収益の増減額(△は減少)」は△3,688千円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	100,119	42,110
売掛金	87,416	121,664
商品	21,931	21,738
原材料及び貯蔵品	24,978	23,257
その他	213,988	254,557
貸倒引当金	△17,285	△27,079
流動資産合計	431,148	436,249
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,054,529	971,001
土地	1,274,779	1,274,779
その他(純額)	299,141	202,287
有形固定資産合計	2,628,451	2,448,068
無形固定資産	75,335	76,326
投資その他の資産		
差入保証金	1,002,202	1,056,236
投資不動産(純額)	908,852	910,121
その他	314,895	328,008
貸倒引当金	△263,533	△245,340
投資その他の資産合計	1,962,417	2,049,027
固定資産合計	4,666,204	4,573,422
資産合計	5,097,353	5,009,672
負債の部		
流動負債		
買掛金	188,013	195,595
短期借入金	233,476	823,491
1年内返済予定の長期借入金	847,900	199,680
1年内償還予定の社債	156,000	156,000
未払法人税等	13,827	46,349
賞与引当金	7,863	5,566
閉店損失引当金	10,398	30,343
その他	466,304	357,810
流動負債合計	1,923,783	1,814,837
固定負債		
社債	546,000	546,000
長期借入金	356,600	404,740
資産除去債務	97,159	—
その他	345,079	266,822
固定負債合計	1,344,838	1,217,562
負債合計	3,268,622	3,032,400

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,745,217	1,745,217
資本剰余金	105,412	105,412
利益剰余金	144,729	293,266
自己株式	△166,628	△166,624
株主資本合計	1,828,730	1,977,272
純資産合計	1,828,730	1,977,272
負債純資産合計	5,097,353	5,009,672

(2) 四半期損益計算書

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,122,802	1,734,656
売上原価	792,740	520,839
売上総利益	1,330,062	1,213,816
販売費及び一般管理費	1,247,054	1,275,765
営業利益又は営業損失(△)	83,008	△61,949
営業外収益		
受取利息	2,380	1,943
受取配当金	141	—
不動産賃貸料	44,834	25,299
協賛金収入	20,487	20,117
その他	1,443	2,723
営業外収益合計	69,288	50,083
営業外費用		
支払利息	12,700	11,209
不動産賃貸原価	44,455	26,103
支払手数料	3,187	6,500
その他	3,440	4,203
営業外費用合計	63,784	48,016
経常利益又は経常損失(△)	88,512	△59,882
特別利益		
固定資産売却益	—	1,778
閉店損失引当金戻入益	—	17,891
貸倒引当金戻入額	678	—
特別利益合計	678	19,669
特別損失		
固定資産除売却損	883	950
減損損失	—	4,545
投資有価証券売却損	6,933	—
閉店損失引当金繰入額	—	9,398
災害損失	—	17,820
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	43,563
特別損失合計	7,817	76,278
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	81,372	△116,491
法人税、住民税及び事業税	10,201	9,440
法人税等調整額	△1,648	22,605
法人税等合計	8,552	32,045
四半期純利益又は四半期純損失(△)	72,819	△148,536

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	81,372	△116,491
減価償却費	43,013	42,474
減損損失	—	4,545
差入保証金償却額	7,086	6,675
災害損失	—	17,820
賞与引当金の増減額(△は減少)	42	2,297
閉店損失引当金の増減額(△は減少)	△33,051	△19,945
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	43,563
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△678	8,399
受取利息及び受取配当金	△2,521	△1,943
支払利息	12,700	14,713
固定資産除売却損益(△は益)	883	△828
売上債権の増減額(△は増加)	62,596	17,326
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,131	△1,913
仕入債務の増減額(△は減少)	△82,280	△7,582
未払消費税等の増減額(△は減少)	△15,804	12,178
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	29,863
預り保証金の増減額(△は減少)	△8,326	△3,500
前受収益の増減額(△は減少)	—	85,140
その他	11,497	22,119
小計	84,662	154,913
利息及び配当金の受取額	1,385	428
利息の支払額	△14,737	△11,637
災害損失の支払額	—	△3,180
法人税等の支払額	△40,375	△40,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,934	100,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,664	△145,754
有形固定資産の売却による収入	—	2,353
投資有価証券の売却による収入	17,056	—
差入保証金の差入による支出	△573	△3,464
差入保証金の回収による収入	17,891	51,881
貸付金の回収による収入	1,469	621
その他	—	△476
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,180	△94,838

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	429,979	△590,014
長期借入れによる収入	—	650,000
長期借入金の返済による支出	△522,480	△49,920
セール・アンド・リースバック取引による収入	—	42,380
自己株式の取得による支出	—	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,501	52,441
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△43,385	58,008
現金及び現金同等物の期首残高	85,891	42,110
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,505	100,119

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。